JSA-F-KMK 例会(2021. 11.27) 岡本良治

報告:各政党の気候変動エネルギー政策の評価

§1 JSA 編修委員会による各政党へのアンケートについて

JSA 編修委員会による各政党へのアンケート「気候危機回避のための各党政策」(2020 年)[JSA 編集委 2020]

・2020 年 2 月、国会の衆参両院の超党派による議員連盟「気候非常事態宣言決議をめざす会」の発足。共同代表幹事;鴨下一郎(衆議院、自由民主党)、福山哲郎(参議院、立憲民主党)、古川元久(衆議院、国民民主党)、齋藤鉄夫(衆議院、公明党)、小池晃(参議委員、日本共産党),馬場伸幸(衆議院、日本維新の会),吉川元(祝儀医院、社会民主党)。

・アンケート項目は以下の通り:

1)2030 年までに達成すべき温室効果ガス排出量削減目標について、

2)石炭火力発電の新規建設計画の中止、2030 年までに石炭火力発電から完全に撤退することについて、

3)再生可能エネルギーの大幅拡大の目標とそのための政策について、

4)原子力発電の存続について、

5)その他、炭素税の導入など、温室効果ガス排出量削減に有効と思われる具体的政策について。

アンケート自体についての引用者(岡本)のコメント:

〇気候変動問題から気候危機問題への格上げは適切!

△「気候危機回避」という課題設定自体に、避気候危機の影響緩和と適応という観点が欠如している事が示唆される。

§2 JSA 中長期気候目標研究委員会による各政党の気候変動エネルギー政策評価について

各政党、議員の回答に対する JSA 中長期気候目標研究委員会の意見[JSA-ACT2021]:

(1)2030 年までに達成すべき温室効果ガス排出量削減目標;

・立憲民主党、共産党の政策はヨーロッパ並みの 2030 年に 1990 年比 40－50%削減。

・社民党、国民民主党は 1990 年比 30%削減。

・自民党はその半分 26%削減も容易ではない、と述べている。

・公明、維新の会は定量的削減目標を明示していない。

(2)石炭火力発電;

・立憲と共産党が新設中止、既設も廃止を目指すとして、この方針は適切であるが、いつまでに廃止という提案が求められる。

(3)自然エネルギー(＝再生可能エネルギー);
・立憲、共産の政策は要点を押えており、評価できる。

(4)省エネ・エネルギー有効利用について:(アンケート項目には明示されていない)
・省エネについては各党で目立った政策提案がない。今後の取り組みを期待したい。

(5)原発の存続について:
・原発再稼働を認めないのが、社会民主党、立憲民主党、共産党であり、国民の立場で高く評価できる。

(6)その他、炭素税の導入など、温室効果ガス排出量削減に有効と思われる具体的政策について;
・社会民主党、立憲民主党、共産党であり、国民の立場で高く評価できる。

＜おわりに＞
・集中豪雨による洪水の増加を見ても、現状は待ったなしの気候危機の中にあり、温室効果ガス削減はこの 10 年間が決め手である。
・各政党の中では立憲民主党、共産党、社民党の政策は温室効果削減につながると評価できるが、より高い目標を掲げることを期待する。
・自民党、公明党、日本維新の会の政策は問題をはらんでいる。
・国民民主党は原発ゼロを 2030 年代に先送りしている。

・科学的な知見に基づいた国民世論の形成が最も重要である。

アンケート自体回答の評価自体についての引用者(岡本)のコメント:
○気候変動問題から気候危機問題への格上げは適切！
○アンケート項目に明示されていない省エネ・エネルギー有効利用について論評したことは改善。
△「気候危機回避」という課題設定自体に、避気候危機の影響緩和と適応という観点が欠如している事が示唆される。
△「現状は待ったなしの気候危機の中にある」という情勢判断をするのであれば、各政党の政策の中の設定目標の高さだけではなく、その目標をできるだけ確実に達成するための移行戦略の評価も行うべきである。
△再生可能エネルギーが自然エネルギーと同じであることをことわってはいるが、科学者集団の研究委員会が自然エネルギーという用語を使用することは適切とは言いがたい。
(もちろん、再生可能エネルギー(renewable energy)もやや奇妙な用語であり、非枯渇性エネルギー(Non-exhaustible energy)がもっとも事実に近い用語、と思われる。)

§3 NGO 気候ネットワークによる各政党政策の分析[

気候ネットワークによる評価[気候ネットワーク 202110]の要点は以下の通りである。

政党名	2030 温室効果ガス削減目標	脱石炭火力発電の方向性	再エネの導入と目標	脱原発の実現	得点
自由民主党	△	×	△	×	0
公明党	△	×	△	○	4
立憲民主党	◎	△	◎	○	14
日本共産党	◎	◎	◎	◎	20
日本維新の会	△	—	△	×	1
国民民主党	—	—	○	△	4
社会民主党	◎	◎	◎	◎	20
れいわ新選組	—	◎	◎	◎	15
N 党 *2	—	—	—	—	—

*総務省「政治団体名簿－政党」（2021 年 7 月 21 日現在）に掲載のある政治団体とした
*2 N 党＝NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で
記号の読み方 ◎（5 点） 具体的な記載があり、なおかつ意欲的な内容・目標となっている政策
○（3 点） 記載があるが、現状からの向上はあるが、意欲的とは言いがたい政策
△（1 点） 記載があるが、内容・目標は現状追認の政策
×（−1 点）記載はあるが、時代に逆行する政策／明らかに前回の公約よりも後退した政策
—（0 点） 記載がない

各政党の政策についての気候ネットワークによる評価は、JSA 中長期気候目標研究委員会による評価と概ね一致している。

§4 政党による気候変動エネルギー政策の意義、限界と課題

・気候危機の進行と対策の喫緊性に比べて、各政党の政策は十分ではないことは明白である。しかし、政党は気候危機問題だけではなく多くの課題があるので、やむを得ないと思われる。

・しかし、2021 年 9 月に公表された「気候危機の打開する日本共産党の 2030 戦略」[共産党 202109]は、目標をできるだけ確実に達成するため、省エネと再エネで 2030 年度までに温室効果ガス排出を 50～60%削減するという、移行戦略の提案として、高く評価されてよい、と引用者は考える。

・政府・与党には、経済界主流（大企業群）と経産省,外務省、環境省などの官僚組織が支援し,関係するシンクタンクもある。しかし、経産省と外務省、環境省の間には見解の相違と矛盾もあると思われる。

・対照的に、野党には官僚組織もなく、関係するシンクタンクもない。従って、特に立憲野党（立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新撰組）を支持する科学者、技術者の人数は決して多くはないので、集団的な運動をより効果的に行い、市民運動,労働者運動との適宜な連携も含めて、「科学的な知見に基づいた国民世論の形成に向けて、より一層の理論政策的な貢献が期待される。

＜引用文献＞

[JSA 編集委 2020] 編修委員会、資料「気候回避のための各党政策」
「日本の科学者」Vol.55,No.9(2020),pp.48-56.

[JSA-ACT2021] JSA 中長期気候目標研究委員会「気候回避のための各党政策の評価―新しい2030 年削減目標に対するロードマップと具体的な政策提言を求める(2021 年 5 月 8 日)」
「日本の科学者」Vol.56,No.10(2021),pp.39-45.

[共産党 202109] 日本共産党 「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」2021 年9月1日。
https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html

[気候ネットワーク 202110] 気候ネットワーク「第 49 回衆議院議員選挙における各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析」20211020.
(プレスリリース)
https://www.kikonet.org/info/press-release/2021-10-20/49-election-of-house-of-representatives/
(全文)
https://www.kikonet.org/wp/wp-content/uploads/2021/10/49-election-of-house-of-representatives.pdf